

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成25年3月21日 至平成25年6月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部長兼広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成24年 3月21日 至平成24年 6月20日	自平成25年 3月21日 至平成25年 6月20日	自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日
売上高(百万円)	72,574	85,518	310,383
経常利益(百万円)	1,998	6,620	14,053
四半期(当期)純利益(百万円)	896	3,376	6,800
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,594	8,647	15,539
純資産額(百万円)	101,658	125,026	117,465
総資産額(百万円)	265,913	314,673	302,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.56	13.42	27.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.38	12.73	25.65
自己資本比率(%)	36.5	38.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,912	7,889	24,640
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,510	3,126	18,058
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,730	2,815	9,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	21,708	23,737	19,389

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

概況

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日～平成25年6月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外については、欧州は債務問題等の影響から減速が続きましたが、米州は緩やかな回復基調にありました。国内についても、為替が円安傾向に進み、持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当社グループでは、円高の修正を追い風として、海外を中心に好調な市場を捉え、拡販に注力してまいりました。主要セグメントでは、モーションコントロールにおいては国内及び中国をはじめとしたアジアにおける販売が堅調に推移いたしました。

また、グローバル企業としての高収益体質実現を図るべく、国内外における投資や経費構造の見直し等を進めるとともに、平成25年度を通じて以下の方針にそった諸施策を実行中です。

- ・好調・成長市場を軸とした受注拡大
- ・環境変化に素早く対応できる開発力、生産力、販売力の構築
- ・新規事業への資源シフトによる事業化加速

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同四半期より円安傾向に転じたこともあり、売上高855億18百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益63億64百万円（同191.9%増）、経常利益66億20百万円（同231.2%増）、四半期純利益33億76百万円（同276.6%増）となりました。

セグメントの状況

各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前年同四半期比につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたいうで算出しております。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、国内及び中国における販売が堅調だったことに加え、円高の修正が継続したことにより、堅調に推移いたしました。

インバータは、太陽光発電用パワーコンディショナの販売が順調に拡大したことに加え、原価低減活動の効果が表れたことにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、前年同四半期比で、売上高、営業利益とも大きく拡大し、セグメント全体では売上高417億73百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益45億25百万円（同40億15百万円増）となりました。

〔ロボット〕

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、海外の自動車業界向けを中心に堅調に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高278億73百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益24億32百万円（同6億93百万円増）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラント向け及び水処理設備向けともに横ばいで推移いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高73億90百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失1億52百万円（同78百万円の損失増）となりました。

〔その他〕

当セグメントには、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高84億79百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業損失97百万円（同87百万円の損失増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は237億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億48百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億89百万円の収入（前年同四半期比30億22百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益65億98百万円、減価償却費22億35百万円、売上債権の減少75億46百万円、たな卸資産の増加35億99百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億26百万円の支出（前年同四半期比6億16百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出34億86百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、47億63百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億15百万円の支出（前年同四半期比39億14百万円の支出減）となりました。主な内訳は、配当金の支払額12億59百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間は、新中期経営計画“Realize 100”の初年度にあたり、コア事業でのグローバル開発体制の強化及び新規事業の創出とコア事業化の実現に向けて研究開発活動を進めております。サーボドライブ、インバータなどの機種拡充を進めるとともに、環境・エネルギー事業領域での最適エネルギー変換技術・製品開発やロボティクス ヒューマンアシスト事業領域における技術・製品開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は29億3百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月21日～ 平成25年6月20日	-	252,331	-	23,062	-	18,491

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年6月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,000		
	(相互保有株式) 普通株式 764,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,041,000	250,041	
単元未満株式	普通株式 1,116,938		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938		
総株主の議決権		250,041	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式971株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年6月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	410,000	-	410,000	0.16
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	99,000	403,000	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	137,000	153,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	82,000	100,000	0.04
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	5,000	70,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.02
計		851,000	323,000	1,174,000	0.47

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,493	23,851
受取手形及び売掛金	99,729	97,541
商品及び製品	39,208	42,000
仕掛品	9,530	12,568
原材料及び貯蔵品	15,586	17,880
その他	26,261	27,385
貸倒引当金	1,306	1,284
流動資産合計	208,505	219,944
固定資産		
有形固定資産	40,866	44,337
無形固定資産	13,607	14,255
投資その他の資産		
その他	39,911	36,502
貸倒引当金	372	366
投資その他の資産合計	39,539	36,135
固定資産合計	94,013	94,728
資産合計	302,518	314,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,718	64,163
短期借入金	24,262	25,994
役員賞与引当金	47	11
その他	37,436	36,420
流動負債合計	120,464	126,590
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	14,899	14,550
退職給付引当金	25,741	25,986
役員退職慰労引当金	227	223
その他	8,719	7,294
固定負債合計	64,588	63,055
負債合計	185,052	189,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,684
利益剰余金	67,599	69,355
自己株式	449	459
株主資本合計	108,896	110,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	4,199
為替換算調整勘定	427	4,629
その他の包括利益累計額合計	3,322	8,829
少数株主持分	5,247	5,555
純資産合計	117,465	125,026
負債純資産合計	302,518	314,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
売上高	72,574	85,518
売上原価	54,074	59,681
売上総利益	18,500	25,836
販売費及び一般管理費	16,319	19,472
営業利益	2,180	6,364
営業外収益		
受取利息	11	29
受取配当金	23	10
為替差益	-	231
持分法による投資利益	55	31
補助金収入	86	129
その他	188	74
営業外収益合計	366	508
営業外費用		
支払利息	184	167
為替差損	319	-
その他	43	83
営業外費用合計	547	251
経常利益	1,998	6,620
特別利益		
固定資産売却益	5	4
関係会社株式売却益	172	-
その他	70	-
特別利益合計	248	4
特別損失		
固定資産除売却損	83	25
投資有価証券評価損	198	1
減損損失	250	-
その他	17	-
特別損失合計	550	27
税金等調整前四半期純利益	1,697	6,598
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,350
法人税等調整額	395	1,715
法人税等合計	680	3,066
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	3,531
少数株主利益	120	155
四半期純利益	896	3,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	3,531
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,042	443
為替換算調整勘定	1,635	4,578
持分法適用会社に対する持分相当額	67	93
その他の包括利益合計	2,611	5,115
四半期包括利益	1,594	8,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	8,344
少数株主に係る四半期包括利益	124	302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,697	6,598
減価償却費	1,883	2,235
減損損失	250	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	89
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,253	186
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	109	4
固定資産除売却損益(は益)	77	20
関係会社株式売却損益(は益)	172	-
投資有価証券評価損益(は益)	198	1
受取利息及び受取配当金	35	40
支払利息	184	167
売上債権の増減額(は増加)	11,585	7,546
たな卸資産の増減額(は増加)	35	3,599
仕入債務の増減額(は減少)	2,022	486
未払金の増減額(は減少)	1,277	221
その他	1,676	3,570
小計	12,257	10,160
利息及び配当金の受取額	55	219
利息の支払額	176	169
法人税等の支払額	1,223	2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,912	7,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,982	3,486
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	244
投資有価証券等の取得による支出	667	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	158	-
その他	37	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,510	3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,547	976
長期借入れによる収入	663	70
長期借入金の返済による支出	570	628
配当金の支払額	1,259	1,259
少数株主への配当金の支払額	8	4
その他	8	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,730	2,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	1,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,279	3,107
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	19,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	1,183
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	185	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,708	23,737

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
従業員	81百万円	従業員	81百万円
その他2社	17	その他1社	15
計	99	計	96

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
受取手形割引高	37百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
現金及び預金勘定	21,815百万円	23,851百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106	114
現金及び現金同等物	21,708	23,737

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエン 지니어リング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	41,773	27,873	7,390	8,479	85,518	-	85,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,475	77	114	4,811	7,478	7,478	-
計	44,249	27,951	7,505	13,291	92,996	7,478	85,518
セグメント利益又は損失()	4,525	2,432	152	97	6,709	345	6,364

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 345百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各セグメントに配分していない全社費用 330百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「情報」に含めていた情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを「その他」に含め、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。

なお、当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエン 지니어リング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	32,019	26,884	7,265	6,404	72,574	-	72,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,271	50	200	4,470	7,992	7,992	-
計	35,290	26,935	7,465	10,874	80,566	7,992	72,574
セグメント利益又は損失()	510	1,739	73	9	2,165	14	2,180

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各セグメントに配分していない全社費用 28百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円56銭	13円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	896	3,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	896	3,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,642	251,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円38銭	12円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
普通株式増加数(千株)	13,550	13,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月31日

株式会社安川電機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能利生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 宏文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 真紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。